

基金設置の時期：平成24年3月										設置の有無：有		平成28年2月時点																	(単位：千円)	
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額		全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成23年度	平成24年度										
1	D - 20 - 1	復興まちづくり計画策定事業	山武市	市	市	直接	前回まで 今回 計	(21,966) 0 <21,966>	(0) 0 <0>	(21,966) <21,966>	(0) <0>	(21,966) <21,966>	(0) <0>							(0) <0>	21,966		21,966	24 ~ 24	事業完了					
2	D - 20 - 2	津波避難施設整備事業	緑海地区地	市	市	直接	前回まで 今回 計	(119,682) 0 <119,682>	(0) 0 <0>	(119,682) <119,682>	(0) <0>	(8,868) <8,868>	(113,014) <113,014>							(0) <0>	119,682		119,682	24 ~ 26	事業完了					
3	A - 2 - 1	小中学校避難用外階段設置事業	緑海小学校 蓮沼中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(35,157) 0 <35,157>	(0) 0 <0>	(35,157) <35,157>	(0) <0>	(2,857) <2,857>	(32,500) <32,500>							(48) <48>	35,205		35,205	24 ~ 25	事業完了 【他事業より流用】(平成28年3月20日) 流用元：◆A-2-1-1 流用額：48千円(国費：32千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：35,205千円(国費：23,489千円)					
4	◆ A - 2 - 1 - 1	津波避難階段付帯設備整備事業	蓮沼中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,680) 0 <1,680>	(0) 0 <0>	(1,680) <1,680>	(0) <0>	(0) <0>	(1,680) <1,680>							(△40) <△40>	1,640		1,640	25 ~ 25	【他事業へ流用】(平成28年3月20日) 流用元：A-2-1 流用額：40千円(国費：32千円)【工事費】 流用後交付対象事業費：1,640千円(国費：1,312千円)					
5	D - 1 - 1	緑海地区避難道路整備事業	緑海地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(1,202,040) 0 <1,202,040>	(0) 0 <0>	(1,202,040) <1,202,040>	(0) <0>	(0) <0>	(66,147) <66,147>	(431,625) <431,625>	(704,268) <704,268>						(0) <0>	1,202,040		1,202,040	25 ~ 29					
6	◆ A - 2 - 1 - 2	津波避難経路外灯等整備事業	緑海小学校 蓮沼中学校	市	市	直接	前回まで 今回 計	(8,439) 0 <8,439>	(0) 0 <0>	(8,439) <8,439>			(8,439) <8,439>							(0) <0>	8,439		8,439	28 ~ 28	事業完了					
7	◆ D - 20 - 2 - 1	津波避難誘導灯等整備事業	山武市 木戸地区	市	市	直接	前回まで 今回 計	(0) 6,227 <6,227>	(0) 0 <0>	(0) 6,227 <6,227>				6,227 <6,227>						(0) <0>	6,227		6,227	27 ~ 27						

山武市

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期：平成24年3月

設置の有無：有

平成28年2月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度										
					合 計	前回まで 今回 計	(1,388,984) 6,227 <1,395,191>	(0) 0 <0>	(1,388,984) 6,227 <1,395,191>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(31,291) 0 <31,291>	(213,341) 0 <213,341>	(440,094) 0 <440,094>	(704,268) 8,227 <710,495>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(8) 0 <8>	1,395,199	0	1,395,199					
					(うち市町村交付分)	前回まで 今回 計	(1,388,984) 6,227 <1,395,191>	(0) 0 <0>	(1,388,984) 6,227 <1,395,191>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(31,291) 0 <31,291>	(213,341) 0 <213,341>	(440,094) 0 <440,094>	(704,268) 8,227 <710,495>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(8) 0 <8>	1,395,199	0	1,395,199						
					(うち県交付分)	前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	0						
					(うち基幹事業)	前回まで 今回 計	(1,378,845) 0 <1,378,845>	(0) 0 <0>	(1,378,845) 0 <1,378,845>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(31,291) 0 <31,291>	(211,681) 0 <211,681>	(431,825) 0 <431,825>	(704,268) 0 <704,268>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(48) 0 <48>	1,378,893	0	1,378,893					
					(うち効果促進事業等)	前回まで 今回 計	(10,119) 6,227 <16,346>	(0) 0 <0>	(10,119) 6,227 <16,346>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(1,090) 0 <1,090>	(8,439) 0 <8,439>	(0) 8,227 <8,227>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	16,306	0	16,306					
都道県名		千葉県	担当部局名		総務部消防防災課						担当者氏名																			
市町村名		山武市	電話番号		0475-80-1116						メールアドレス																			

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)―(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)―(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。